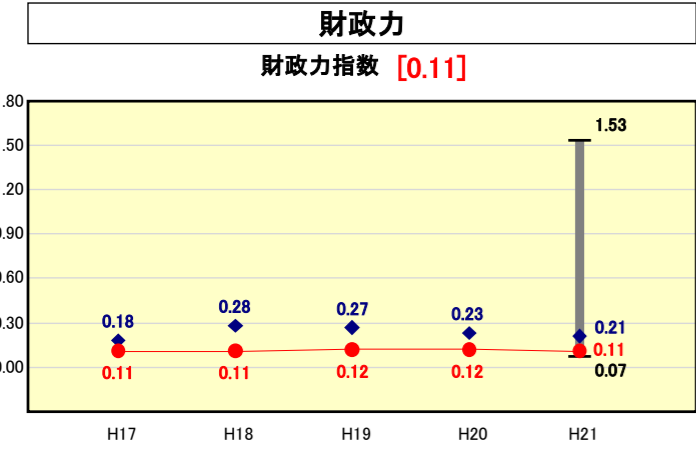


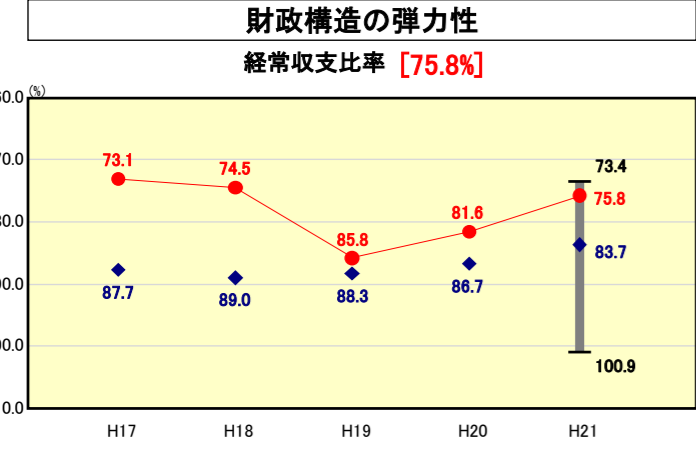
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



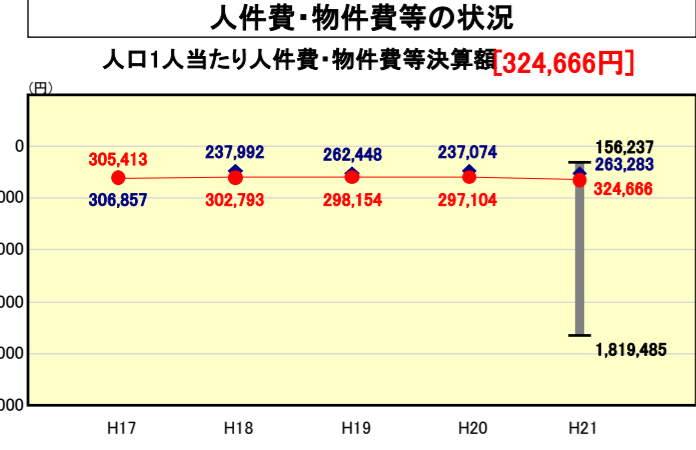
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 1,157     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 89.95     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 1,157,206 | 千円              |
| 歳入総額   | 2,069,360 | 千円              |
| 歳出総額   | 1,878,865 | 千円              |
| 実質収支   | 144,290   | 千円              |

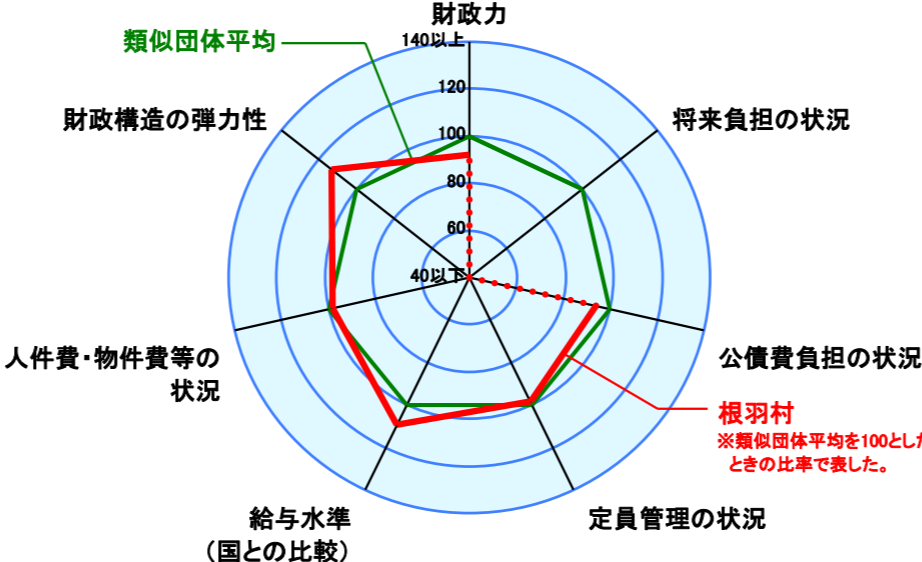
類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43



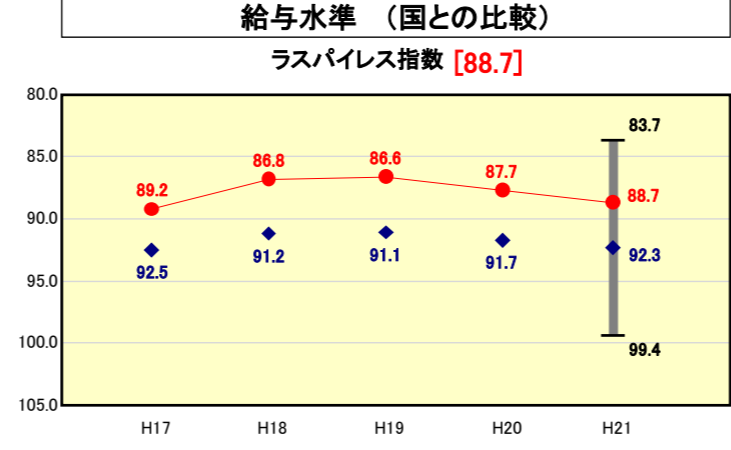
類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



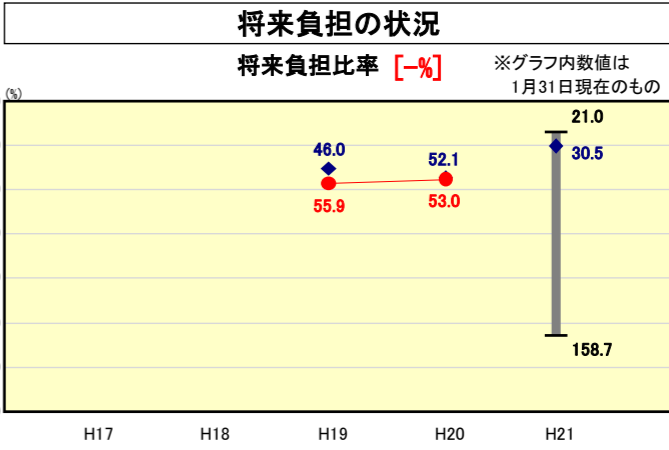
類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



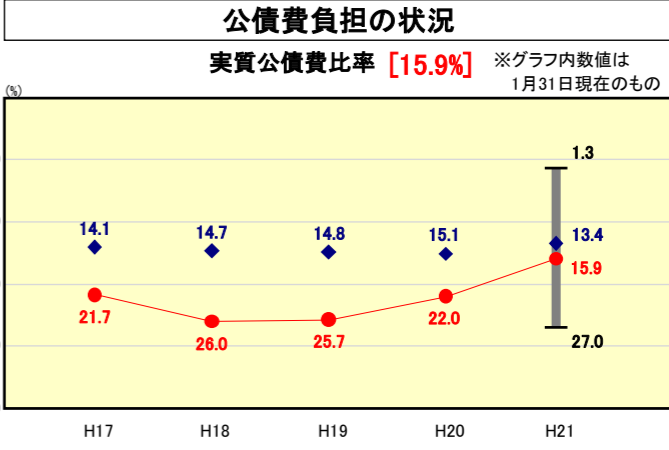
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



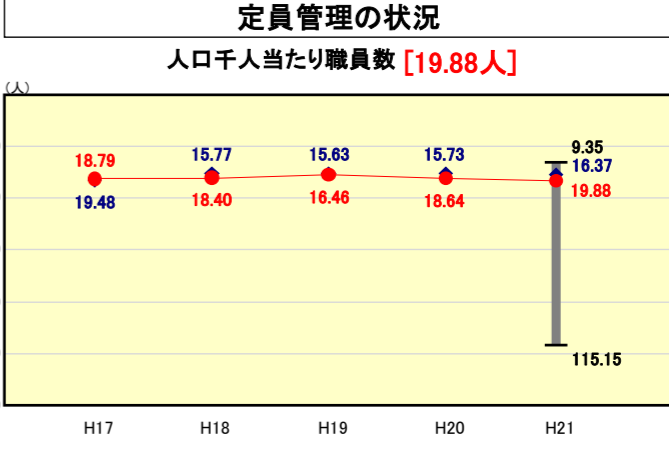
類似団体内順位 8/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 26/35  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率等に加え、経済状況の悪化等による税収減等により依然として類似平均団体を大きく下回っている。今後も大幅な税収入等の増収を見込める状況にない為、行財政の効率化、節減に努め財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
特別職の給与・議員報酬のカットによる人件費削減、繰上償還実施による公債費の削減、投資的事業の増等に加え、臨時交付金の事業の実施等により前年対比5.8%減の75.8%と改善できた。今後も義務的経費削減に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額  
臨時交付金事業実施に係る委託料の増加等により前年と比較して増加し依然として類似団体より高くなっている。庁内の行財政システムの管理委託料、学校・保育園給食直営による人件費、未満児保育実施による臨時保育士等の人件費等が主な要因であるが、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に取り組む。

○ラスパイレス指数

○将来負担比率  
公有林整備事業、下水道事業等の実施により多額の地方債を借り入れたが、償還ピークの経過、繰上償還の実施による既往債残高の減少、加えて基金積立により、将来負担比率は0となった。今後も、計画に沿った新規借入の実施、適正な基金の保有につとめ、将来負担比率の上昇とならないよう努める。

○実質公債費比率  
公有林整備事業や下水道事業等実施に伴う、償還額の増加により平成19年度末では早期健全化基準を超える25.7%であったが、繰上償還の実施等により平成20年度末では22.0%、平成21年度末で15.9%と大幅に改善され、当面の目標であった18%を当初の計画より早く下回ることができた。今後も計画的な地方債の発行により、大幅な負担増とならないよう努める。

○人口千人当たり職員数  
退職による減員の補充を前倒して実施したことにより、前年と比較し増加、類似団体と比較しても若干多くなっている。人口も減少傾向にある中、行財政の効率化と住民サービスの維持を考慮し、適正な定員管理に努める。